

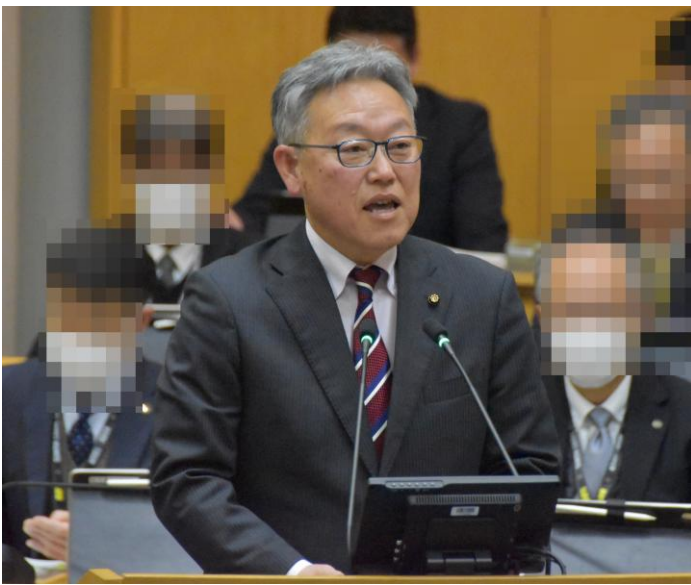
久保田たかし活動最前線

発行：久保田たかし後援会・太田市民懇話会

令和8年度一般会計予算980億円（過去2番目）

アメリカによる保護主義的な通商政策いわゆるトランプ関税によって経済情勢の先行きに不透明さが増す中で、太田市においても法人市民税の減収は避けられない状況です。減収分を補うため本市の貯金ともいえる財政調整基金を大幅に取り崩し、歳入歳出の均衡を保つ形となっています。

太田市が力強く前進し続けるためには、自主財源の確保を強化することと、外部経済環境変化のリスクに耐えられる産業構造に変えていく必要があることを実感した議会でした。これからも「みんなの笑顔がすぐそばにあるまち」のために様々な提言をしていきます。



市政・財政・予算に対する総括質疑

3月定例会

2月16日～3月17日の間で開催された定例会では、令和8年度予算案を中心に審議がされました。一般会計予算の規模は980億円で、前年度に比べて18億円(1.8%)の減となりましたが、令和7年度に続き過去2番目の規模の予算となりました。

また、令和7年度予算に対する補正も行われ、令和7年度一般会計予算の総額を1076億2612万円としました。歳入では個人及び法人市民税をやく10億円の減、普通交付税の不交付団体となったことにより特別交付税3億円を減額し、国の補助金として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金約15億7千万円を増額計上しました。歳出では障がい者、児童、高齢者や生活保護等にかかる給付金、負担金等を増額し、さらに農業を含め市内産業振興のための補助金などを増額しました。また、条例の制定と改正、財産の取得などの審議が行われました。

令和8年度予算の特徴

太田市の令和8年度一般会計当初予算は、第3次太田市総合計画で掲げる「みんなの笑顔がすぐそばにあるまち おおた」の実現を基本理念とし、第2次実施計画を着実に推進するために編成されています。一般会計予算規模は約980億円で、前年度比では減少するものの、**過去2番目の規模**となり、持続可能で活力ある都市づくりに重点を置いた内容となっています。特徴的なのは、市政運営の3本柱である「**ミライにつながる産業振興**」「**快適な地域交通の推進**」「**市民に寄り添うデジタルシフト**」への重点投資で、中小企業のデジタル化支援や地域公共交通計画の策定、母子保健分野や行政手続きのデジタル化などを進め、市民サービスの質の向上を図ります。また、本庁舎や学校施設の維持更新、道路や排水対策など生活基盤の整備にも継続的に取り組み、市民満足度の向上を目指しています。財源面では市税の減少を見込む中、国県支出金の活用や基金、市債を組み合わせ、将来世代との負担の公平性にも配慮した予算となっています。

歳入面では、物価上昇に伴う給与所得の増加を勘

案し、個人市民税で前年度比8.3%(10億9587万5千円)の増を見込む一方、法人市民税は米国通商政策の影響や輸送機器関連企業の業績見通しなどを勘案し、前年度比37.4%(21億4515万3千円)の減を見込んだ結果、市税収入全体で0.5%の減を見込みました。地方交付税については、令和7年度の税収状況により引き続き不交付団体となることを想定し、普通交付税をゼロと見込みましたが、財政調整基金からの繰入金や国県補助金、市債発行等の活用により財源確保に努めます。

歳出面では、主なハード事業として、本庁舎設備保全事業、公営住宅集約促進事業、小中学校照明器具LED化事業などを実施します。また、ソフト事業では、公開型GIS整備事業(道路台帳図電子化)地域公共交通計画作成事業、母子保健デジタル化推進事業などを計上しています。また、新たな取り組みとして、0歳から2歳児保育料等軽減事業(保育料の半額補助)を開始するほか、子育てに関する事業を継続して実施します。また、市民の安全安心を確保するために、家庭用防犯カメラ購入助成事業を継続して実施します。

これからも、誰もが安心して快適に暮らせる、魅力あふれるまちづくりを力強く進めるために、市民の皆さんとともに協力していきます。

代表総括質疑

令和8年度市政並びに財政方針及び予算に対し創政クラブを代表して総括質疑を行いました。

新年度予算は新市長就任後初の予算編成となります。市民のための施策を有効に実行していくには、本市の将来像をどうイメージしているかがとても重要です。



主な質疑内容は次の通りです。

- (1) 新年度予算及び財政運営について
 - ・本市の財政調整基金残高の適正規模について
 - ・本市の市債残高の適正規模について
 - ・事業の選択と集中の考え方について
 - ・将来の財源確保策について
- (2) 職員体制について
 - ・年齢層のゆがみ解消のための中途採用について
 - ・職場の事務負担を平準化するため職員増員について
 - ・副市長2人体制より現場職員増員の必要性について
- (3) 子育て支援事業について
 - ・0-2歳児の負担軽減事業の継続性について
 - ・子育て支援の将来展望について
- (4) 公共交通政策について
 - ・本市のバス運行事業の課題点について
 - ・タクシー券の利活用について
 - ・DX導入による公共交通の効率運営について
 - ・自動運転の実証試験導入について
- (5) まちづくり施策について
 - ・スポーツ施設の再編計画の進捗について
 - ・南一番街の再整備に対する考えについて
 - ・人口減少時代における市政運営について

いよいよ議員任期4年の最終年を迎えます。市議会議員として、市民の皆さん一人一人の声を大切にしながら、自らの政策を進めるべく取り組んできました。これからの1年はこれまでの経験と実績を礎に、将来世代へ責任あるまちづくりを進めます。私たち議員の役割は、税金を集める側ではなく税金を納める側の立場で行政をチェックすること、そして制度・政策が市民ため納税者のためのものになるように意見・提言していくことです。皆さんの声を聴き、皆さんが安全で安心して生活できるよう、ますます太田市をアップデートしていきたいと思います。今年度も全力で走り続けていきますので、変わらぬご支援をいただけますようお願いいたします。

ご意見・ご感想をお寄せください。
相談ごともお遠慮なく下記までどうぞ。

久保田たかし後援会事務所

住 所：大泉町坂田1-1-1
TEL：0276-61-9926
FAX：0276-61-8993

令和8年度予算特別委員会

3月9日～11日の3日間で令和8年度予算特別委員会が開かれ、一般会計と5つの特別会計、ひとつの企業会計の総額1478億1428万3千円の当初予算を集中的に審議しました。創政クラブから高田議員が特別委員長として、川岸議員と久保田が委員として出席し、様々な角度方面から質疑を行いました。

◆予算特別委員会における主な質疑項目

- ガソリン暫定税率や消費減税の影響について
- 太田駅-熊谷駅シャトルバスの復活について
- 各種証明書のコンビニ交付について
- 放課後デイサービス事業者について
- 障がい者地域活動支援センターへの支援について
- 森林病害虫対策・金山の松枯れについて
- トランプ関税の影響と市内企業への支援策について
- カーブミラーの設置基準について
- 通信指令センターの広域運用について
- 転院搬送における民間救急の活用について
- 部活動の地域移行について
- 地域スポーツクラブへの財政的支援について
- 湯けむり国スポ全スポぐんまの準備状況について



R8年度予算特別委員会での質疑



子育て支援と健康保険料

岸田政権が掲げた「異次元の少子化対策」により、子ども関連予算は大幅に拡充され、子育て施策の量と網羅性は過去最大となりました。財源確保のための増税は行わないということでしたが、新年度から「子育て支援金」として、健康保険料に上乗せする形で、子どもの有無を問わず全国民から広く徴収されます。実質的な増税そのもので、多くの課題があると思っています。まず、給付を直接受けにくい独身者や子育てを終えた世帯にも負担が生じるため、不公平感が強いこと。そして、本来は医療保障を目的とする社会保険制度を財源調達に用いることが制度の趣旨に合わず、負担と給付の関係が分かりにくいこと。さらに、現役世代や企業の負担増が賃金や雇用に影響し、かえって少子化対策に逆行するのではないかと懸念しています。

近年は大幅な賃上げが実施され、年収の壁の引き上げやガソリン暫定税率の廃止で、生活者の手取りが増える兆しがありましたが、保険料の負担増で実感が薄れます。政府には、もっと正々堂々と国民と向き合ってほしいものです。

